

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、9日比で0.31%上昇しました。
週初は、円高米ドル安の流れが継続したことで前週の大幅下落に引き続き下落して始まりました。10-12月期の実質GDP(国内総生産)1次速報値が前期よりも伸び率が減速したことなども買いを手控える材料となりました。週後半にかけては米国株式市場が上昇を続けたことや日銀総裁の再任による金融緩和政策継続の見通しなどから反発、上昇しましたが、週間では小幅な上昇にとどまりました。

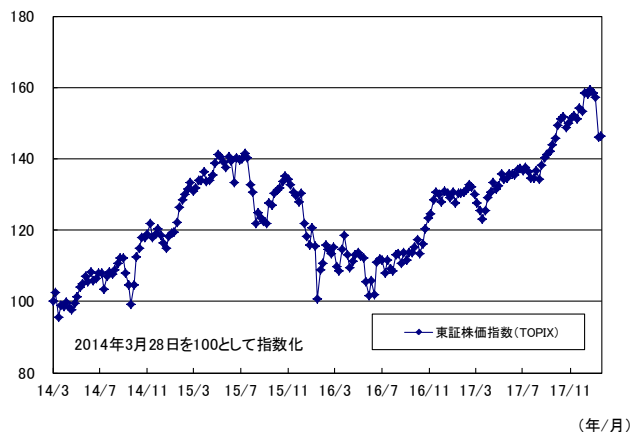
今後発表予定の主な経済指標など

- 23日 全国CPI(消費者物価指数、1月)

など

| | | |
|----------------|--------------|---------|
| 騰落率がプラスの場合: 😊 | 先週の騰落率 | 先週の相場動向 |
| 騰落率がマイナスの場合: 😞 | 0.31% | 😊 |
| 騰落率が横ばいの場合: 😐 | | |

<期間>2014年3月28日～2018年2月16日



| | | | |
|---------------|----------|-----------|-------|
| 東証株価指数(TOPIX) | 2018/2/9 | 2018/2/16 | 騰落率 |
| | 1,731.97 | 1,737.37 | 0.31% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、9日比円ベースで、1.93%上昇しました。
米国株式市場(現地通貨ベース)は、米政府の財政支出拡大による景気押し上げへの期待の高まりなどから、上昇しました。
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、前週末の米国株式市場が反発、上昇したことを受けて上昇して始まり、資源価格の上昇などを背景に素材セクターを中心に上昇したことなどから、上昇しました。
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、世界的な株高や資源価格の上昇などを背景に、上昇しました。

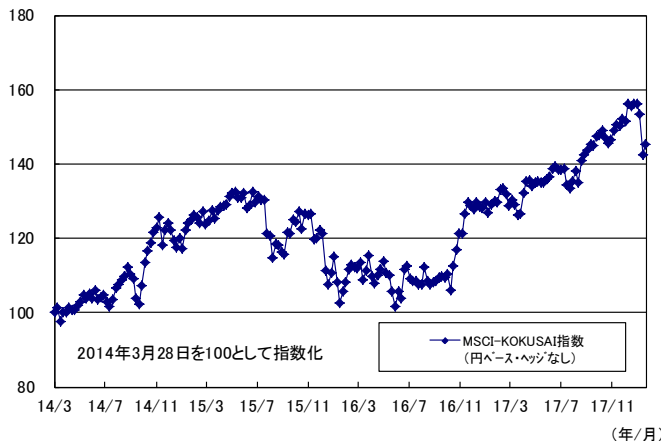
今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 米製造業PMI(購買担当者景気指数、2月)
- 21日 米中古住宅販売件数(1月)

など

| | | |
|----------------|--------------|---------|
| 騰落率がプラスの場合: 😊 | 先週の騰落率 | 先週の相場動向 |
| 騰落率がマイナスの場合: 😞 | 1.93% | 😊 |
| 騰落率が横ばいの場合: 😐 | | |

<期間>2014年3月28日～2018年2月16日



| | | | |
|--------------------------------|----------|-----------|--------|
| MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし) | 2018/2/9 | 2018/2/16 | 騰落率 |
| | 2,938.19 | 2,994.99 | 1.93% |
| 円/ドル | 108.69円 | 106.05円 | -2.43% |
| 円/ユーロ | 133.12円 | 132.01円 | -0.84% |

<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、9日比で0.16%上昇しました。

前週末に、一部報道より日銀総裁の続投観測が報道され、引き続き金利上昇抑制などの緩和的な市場環境が債券市場を下支えするとの安心感が投資家に広がったことや、週内に行なわれた5年債の入札結果が投資家の債券投資需要の底堅さを示す好調な結果であったことなどを受けて、日本債券市場は上昇しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、9日比で低下(価格は上昇)し、0.059%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 23日 全国CPI(1月)

など

| | 2018/2/9 | 2018/2/16 | 変化幅 |
|-------------|----------|-----------|---------|
| 日本10年国債利回り* | 0.066% | 0.059% | -0.007% |

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

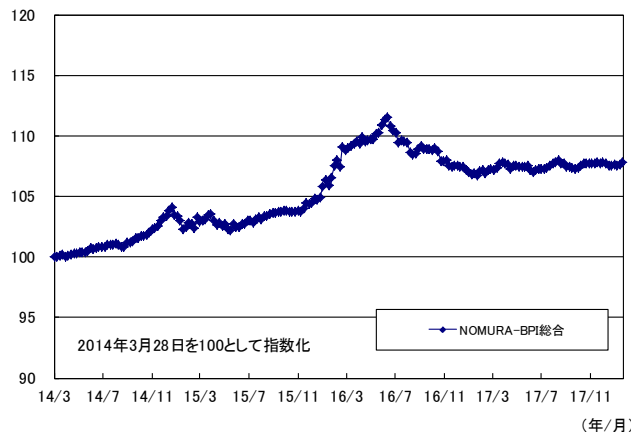
先週の騰落率

0.16%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2018年2月16日



| NOMURA-BPI総合 | 2018/2/9 | 2018/2/16 | 騰落率 |
|--------------|----------|-----------|-------|
| | 380.10 | 380.71 | 0.16% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるFTSE世界国債インデックスは、9日比円ベースで、1.57%下落しました。外国為替市場における円高も主な下落要因となりました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、1月の米CPIが市場予想を上回り、FRBの利上げペースの加速が意識されたことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ユーロ圏内の複数国における国債入札が問題なく消化され、国債の需給の悪化が確認されなかったことなどから、ドイツ国債利回りは低下(価格は上昇)しました。

為替は、9日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 米中古住宅販売件数(1月)
- 21日 FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録公表(1月30～31日)
- 21日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(2月)
- 22日 独ifo景況感指数(2月)

など

| | 2018/2/9 | 2018/2/16 | 変化幅 |
|--------------|----------|-----------|---------|
| 米国10年国債利回り* | 2.851% | 2.875% | 0.024% |
| ドイツ10年国債利回り* | 0.745% | 0.706% | -0.039% |

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

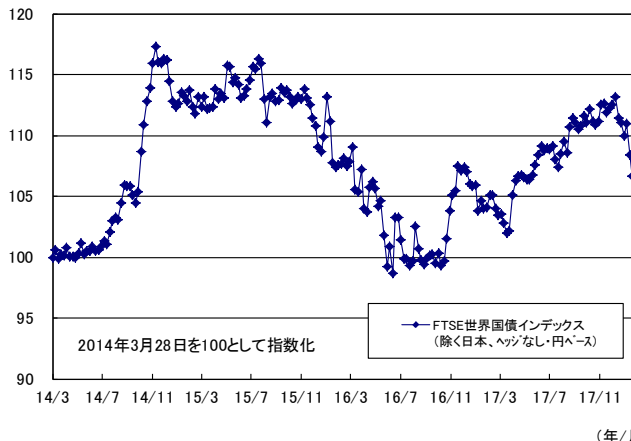
先週の騰落率

-1.57%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2018年2月16日



| FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) | 2018/2/9 | 2018/2/16 | 騰落率 |
|-------------------------------------|----------|-----------|--------|
| | 447.91 | 440.87 | -1.57% |
| 円/ドル | 108.69円 | 106.05円 | -2.43% |
| 円/ユーロ | 133.12円 | 132.01円 | -0.84% |

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

日本のREIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、9日比で0.02%下落しました。J-REIT市場は、国内株式市場が上昇する中、ほぼ横ばいでの推移となりました。

東京証券取引所が1月のJ-REIT市場の投資部門別売買状況を発表しました。金額ベースでは、海外投資家部門などが買い越しとなった一方、投資信託部門や個人部門、銀行部門などは売り越しとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 23日 全国CPI(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

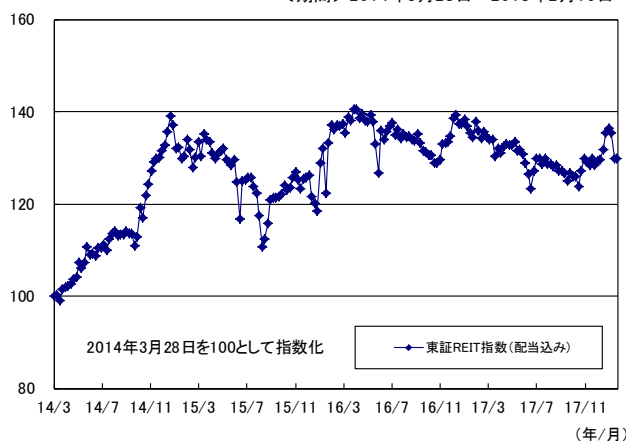
先週の騰落率

-0.02%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2018年2月16日



| 東証REIT指数(配当込み) | 2018/2/9 | 2018/2/16 | 騰落率 |
|----------------|----------|-----------|--------|
| | 3,202.15 | 3,201.64 | -0.02% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、9日比円ベースで、0.43%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、2月のNAHB(全米ホームビルダー協会)住宅市場価格指数が高水準で推移したことや、1月の米住宅着工件数が前月比で市場予想を上回ったことなどが背景となり、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、12月のユーロ圏鉱工業生産指数が前月比で市場予想を上回ったことなどから、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、2月の豪ウエストパック消費者信頼感指数が前月比で低下したことなどから、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 米中古住宅販売件数(1月)
- 21日 FOMC議事録公表(1月30～31日)
- 21日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(2月)
- 22日 独Ifo景況感指数(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

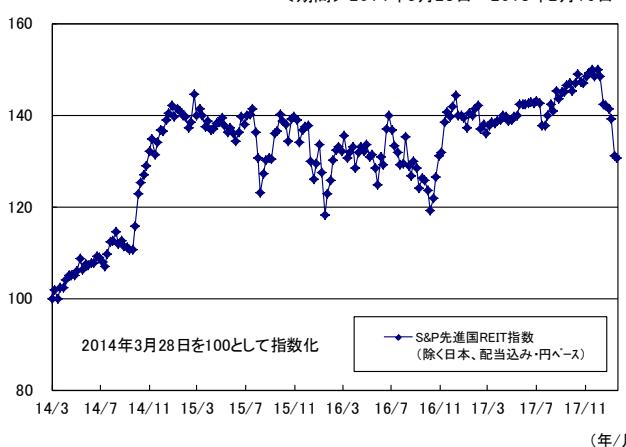
先週の騰落率

-0.43%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2018年2月16日



| S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース) | 2018/2/9 | 2018/2/16 | 騰落率 |
|----------------------------------|----------|-----------|--------|
| | 869.31 | 865.53 | -0.43% |
| 円/ドル | 108.69円 | 106.05円 | -2.43% |
| 円/ユーロ | 133.12円 | 132.01円 | -0.84% |

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、9日比円ベースで、2.49%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、中国人民銀行(中央銀行)による資金供給や1月の新規融資額が市場予想を上回ったこと、欧米の株高などが好感され、上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格の上昇や欧米の株高などが好感され、上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、原油などの商品市況が上昇したことや欧米の株高などが好感され、上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、元実業家のラマポーザ副大統領が大統領に就任し、汚職撲滅や経済再生へ期待感が高まり、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 ロシア実質可処分所得(1月)
- 20日 南アフリカ景気先行指数(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

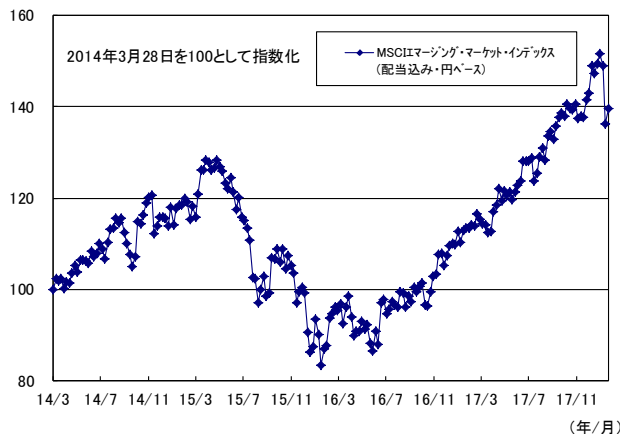
先週の騰落率

2.49%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2018年2月16日



| MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) | 2018/2/9 | 2018/2/16 | 騰落率 |
|-------------------------------------|----------|-----------|-------|
| | 2,229.01 | 2,284.46 | 2.49% |

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、9日比円ベースで、0.02%下落しました。

南アフリカでは、ズマ大統領が辞任を表明し、ラマポーザ副大統領が大統領に就任しました。新政権への期待が高まる中で、南アフリカの債券指数は上昇しました。

ロシアでは、1月の鉱工業生産は前年同月比で上昇しました。また、原油価格の反発が資源国であるロシアのファンダメンタルズ(基礎的条件)の改善に寄与すると期待されました。このような環境下、ロシアの債券指数は上昇しました。

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

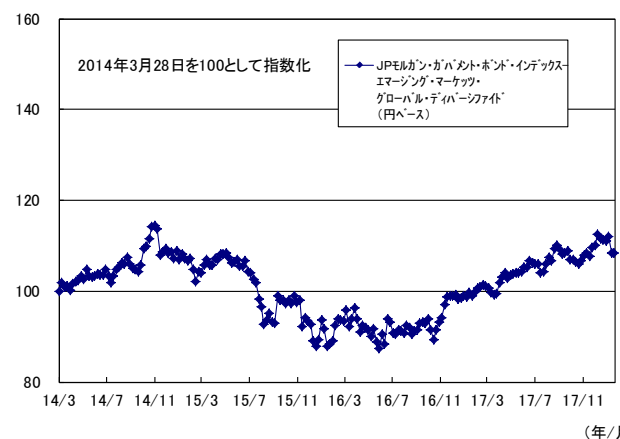
先週の騰落率

-0.02%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2018年2月16日



| JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) | 2018/2/9 | 2018/2/16 | 騰落率 |
|---|----------|-----------|--------|
| | 275.78 | 275.72 | -0.02% |

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

今後発表予定の主な経済指標など

- 20日 ポーランド鉱工業生産販売(1月)
- 21日 南アフリカCPI(1月)
- 23日 メキシコ経常収支(10-12月期)

など

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2018年2月現在

| | |
|--|--|
| <p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p> | <p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p> |
| <p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p> | <p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p> |
| <p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p> | <p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p> |
| <p>その他の費用</p> | <p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。